

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>13,296,957</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,463,672</b>
現金及び預金	6,299,066	支払手形	327,310
受取手形	1,085,907	電子記録債務	1,925,712
電子記録債権	977,490	買掛金	1,079,254
売掛金	2,693,229	一年内返済予定長期借入金	1,046,859
商品及び製品	604,286	未払金	143,485
仕掛品	381,969	未払費用	519,810
原材料	467,366	未払法人税等	179,468
前渡金	129,368	未払消費税等	31,605
前払費用	52,159	前受金	138,581
未収入金	186,918	製品保証引当金	6,000
関係会社短期貸付金	417,450	その他	65,584
その他	3,913		
貸倒引当金	△ 2,171		
<b>固定資産</b>	<b>9,174,155</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,529,883</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,661,978</b>	長期借入金	4,092,976
建築物	432,547	繰延税金負債	106,810
構築物	14,318	退職給付引当金	214,073
機械及び装置	11,050	役員退職慰労引当金	89,678
車両運搬具	14,581	その他	26,346
工具器具備品	22,017		
土地	1,993,962	<b>負債合計</b>	<b>9,993,556</b>
建設仮勘定	1,173,500	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>88,157</b>	<b>株主資本</b>	<b>12,450,306</b>
ソフトウェア	76,600	資本金	100,000
電話加入権	11,519	資本剰余金	2,461,764
その他	37	資本準備金	900,000
		その他資本剰余金	1,561,764
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,424,020</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>9,973,792</b>
投資有価証券	98,126	利益準備金	71,700
関係会社株式	2,811,490	その他利益剰余金	9,902,092
関係会社出資金	205,808	別途積立金	1,274,000
長期貸付金	1,960,593	繰越利益剰余金	8,628,092
関係会社長期貸付金	224,834	<b>自己株式</b>	<b>△ 85,250</b>
出資金	36,730		
保険積立金	55,885	<b>評価・換算差額等</b>	<b>27,249</b>
その他	30,786	その他有価証券評価差額金	27,249
貸倒引当金	△ 236	<b>純資産合計</b>	<b>12,477,556</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,471,113</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>22,471,113</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

売上高		15,528,071
売上原価		11,389,396
売上総利益		4,138,675
販売費及び一般管理費		2,940,670
営業利益		1,198,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	136,936	
受取賃貸料	48,739	
為替差益	50,909	
その他	33,906	270,490
営業外費用		
支払利息	22,068	
匿名組合投資損失	89,862	111,930
経常利益		1,356,565
税引前当期純利益		1,356,565
法人税、住民税及び事業税	395,417	
法人税等調整額	12,953	408,370
当期純利益		948,194

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
令和3年4月1日残高	100,000	900,000	147,874	1,047,874	71,700
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				-	
自己株式の取得				-	
自己株式の処分				-	
株式交換による増加		1,413,890		1,413,890	
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 1,413,890	1,413,890	-	
当期純利益				-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	1,413,890	1,413,890	-
令和4年3月31日残高	100,000	900,000	1,561,764	2,461,764	71,700

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
令和3年4月1日残高	1,274,000	7,724,771	9,070,471	△ 557,318	9,661,027
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 44,873	△ 44,873		△ 44,873
自己株式の取得			-	△ 85,250	△ 85,250
自己株式の処分			-	557,318	557,318
株式交換による増加			-		1,413,890
資本準備金からその他資本剰余金への振替			-		-
当期純利益		948,194	948,194		948,194
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	903,321	903,321	472,068	2,789,279
令和4年3月31日残高	1,274,000	8,628,092	9,973,792	△ 85,250	12,450,306

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
令和3年4月1日残高	32,016	32,016	9,693,044
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 44,873
自己株式の取得			△ 85,250
自己株式の処分			557,318
株式交換による増加			1,413,890
資本準備金からその他資本剰余金への振替			-
当期純利益			948,194
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 4,767	△ 4,767	△ 4,767
事業年度中の変動額合計	△ 4,767	△ 4,767	2,784,512
令和4年3月31日残高	27,249	27,249	12,477,556

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 製品保証引当金

契約により製品の販売後一定期間無償保守サービスを行うための保証工事費の支払いに備えるため、売上高に対する過去実績率により算定した額を計上しております。

## (4) 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

ただし、製品又は商品の国内の販売においては、出荷時から製品又は商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には出荷時点で収益を認識しております。

受注制作の全自動梱包ライン及び新聞包装ラインの販売に係る収益は、主にシステムラインの受注制作による販売であり、顧客との契約に基づいてシステムラインを引き渡す履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

## (5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、受注制作の全自動梱包ライン及び新聞包装ラインに係る契約については検収基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

建 物	246,437千円
土 地	1,649,759千円
計	1,896,196千円

##### ②担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	61,092千円
長期借入金	301,793千円
計	362,885千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2, 144, 332千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,143,715千円
長期金銭債権	224,834千円
短期金銭債務	283,736千円

#### (4) 保証債務

保証先	金額 (千円)	内容
STRAPACK AUSTRALIA PTY LTD.	263,600	借入債務
STRAPACK (THAILAND) CORP., LTD.	55,350	借入債務
サンキュー化成株式会社	31,856	仕入債務
計	350,806	

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

売上高	2,275,593千円
仕入高	2,622,687千円
営業以外の取引高	124,740千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,891,650 株

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 55,000 株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,873 千円	20円	令和3年 3月31日	令和3年 6月30日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

配当金の総額 49,641千円

1株当たり配当額 17.50円（下島包装開発株式会社化記念 2.50円含む）

基準日 令和4年3月31日

効力発生日 令和4年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、子会社合併に伴う土地の時価評価差額金であります。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、経理規程及び販売管理規程に沿ってリスク低減を図ると同時に、取引信用保険により貸倒リスクをヘッジしております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の



把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(長期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは経理規程に従い、外貨建て取引に係る売掛金及び買掛金に対する為替予約以外の取引を行わないこととしております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 1,200 千円)は、「その他有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	96,926	96,926	-
(2) 長期貸付金	1,960,593	1,957,191	△ 3,402
資産計	2,057,519	2,054,117	△ 3,402
(3) 長期借入金	5,139,835	5,070,464	△ 69,371
負債計	5,139,835	5,070,464	△ 69,371
(4) デリバティブ取引	-	-	-

## (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券 其他有価証券	96,926	-	-	96,926

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(2) 長期貸付金	-	1,957,191	-	1,957,191
(3) 長期借入金	-	5,070,464	-	5,070,464
(4) デリバティブ取引	-	-	-	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券 其他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期貸付金

時価は元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出されており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの時価処理の対象とされており(下記(4)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません(上記(3)参照)。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	STRAPACK (THAILAND) CORP.,LTD.	所有 直接 80%	製品・原材料の 購入  資金の貸付	資金の回収(注1)	10,230	短期貸付金	387,450
				利息の受取(注1)	6,446	未収入金	1,671
				製品・原材料の購入	1,685,185	買掛金	162,266
	STRAPACK NV/SA	所有 直接 100%	製品の販売	製品の販売(注2)	831,771	売掛金	241,305
	STRAPACK INC.	所有 直接 100%	製品の販売	製品の販売(注2)	902,543	売掛金	239,951

(注1) 資金の貸付における金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受け入れておりません。

(注2) 製品の販売は、市場価格を勘案のうえ、価格を決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (個人)	下島 敏男	被所有 45.43%	当社名誉会長 資金の貸付 債務被保証 不動産の賃借	資金の貸付(注1)	-	長期貸付金	1,960,000
				利息の受取(注2)	12,748	-	-
				銀行借入に対する債務 被保証等(注3)	-	-	1,960,000
				賃料の支払等(注4)	32,993	-	-
					-	その他 (投資その他の資産)	6,873
役員	下島敏章	被所有 1.43%	当社取締役 貸付の保証	資金の貸付に対する 被保証(注1)	-	-	1,960,000

(注1) 当社は資金の貸付について取締役下島敏章より債務保証を受けております。

(注2) 資金の貸付における金利について、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して下島敏男氏より債務保証及び土地・建物の担保提供を受けております。

(注4) 賃料及び保証金については、近隣の取引実勢賃料等を勘案して決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,398円69銭

1株当たり当期純利益 351円66銭